

平成 17年 12月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年 8月 24日

上場会社名 京葉瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9539

本社所在都道府県

(URL http://www.keiyogas.co.jp/)

千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐久間 信夫

問合せ先責任者 役職名 経理部経理グループマネージャー

氏名 江口 孝 TEL (047) 325 - 2722

中間決算取締役会開催日 平成 17年 8月 24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 9月 14日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 6月中間期の業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	41,720	7.6	5,329	8.7	5,280	8.7
16年 6月中間期	38,765	△ 3.6	4,902	20.6	4,857	26.5
16年 12月期	67,462		4,357		4,331	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 6月中間期	3,686	6.5	67.51
16年 6月中間期	3,461	26.8	63.37
16年 12月期	3,283		59.38

(注)①期中平均株式数 17年 6月中間期 54,610,240株 16年 6月中間期 54,633,935株 16年 12月期 54,628,459株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 6月中間期	3.50	—
16年 6月中間期	3.00	—
16年 12月期	—	7.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6月中間期	84,458	38,345	45.4	702.25
16年 6月中間期	81,768	35,102	42.9	642.58
16年 12月期	83,353	34,711	41.6	634.80

(注)①期末発行済株式数 17年 6月中間期 54,603,216株 16年 6月中間期 54,628,217株 16年 12月期 54,617,264株

②期末自己株式数 17年 6月中間期 71,784株 16年 6月中間期 46,783株 16年 12月期 57,736株

2. 17年 12月期の業績予想(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	73,100	4,200	2,900	3.50	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 52円38銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 営業の概況

当中間期につきましては都市ガスの普及と販売量の増大に努めました結果、6月末のお客さま件数は、前期末に比べ9,111戸増の788,528戸となり、ガス販売量は、前年同期に比べ7.6%増の352,058千m³となりました。

ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用につきましては、お客さま件数が増加したことに加え上半期を通じて気温が低めに推移したことなどにより、前年同期比3.8%増加の179,389千m³となりました。また、業務用のガス販売量につきましても、新規大口需要の獲得などにより工業用が大幅に増加したことから、前年同期比11.9%増加の172,669千m³となりました。

(46.04655MJ/m³)

項 目	単 位	当中間期	前中間期	増 減	増減率		
お 客 さ ま 件 数	戸	788,528	773,077	15,451	2.0%		
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	千m ³	179,389	172,822	6,567	3.8	
	業 務 用	商 業 用	"	48,870	49,003	132	0.3
		工 業 用	"	96,389	79,582	16,806	21.1
		そ の 他	"	27,408	25,773	1,634	6.3
	計	"	172,669	154,360	18,308	11.9	
合 計	"	352,058	327,182	24,876	7.6		

(2) 収支の概要

当中間期のガス売上高は、5月にガス料金の引下げを行いました。ガス販売量の堅調な増加に支えられ、前年同期比6.2%増加の359億円となりました。これに受注工事、機器販売等のその他売上57億円(対前年同期8億円17.7%増加)を加えた総売上高は417億円(対前年同期29億円7.6%増加)となりました。

一方、費用面につきましては、原料価格の高騰やガス販売量増加に伴う原料使用量の増加等により売上原価が増加したことなどにより、営業費用は前年同期に比べ7.5%の増加となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ8.7%増加の53億円、経常利益は8.7%増加の52億円、中間純利益は6.5%増加の36億円となりました。

(単位：億円)

収 益		対前年同期比較		費 用		対前年同期比較			
		増 減	率(%)			増 減	率(%)		
製 品 売 上	ガス売上	359	20	6.2	売 上 原 価	142	16	13.5	
					供 給 販 売 費	138	5	3.9	
					一 般 管 理 費	26	5	26.2	
					計	307	16	5.8	
そ の 他 売 上	受注工事	30	3	13.6	そ の 他 費 用	受注工事	29	3	13.6
	機器販売	27	5	22.7		機器販売	26	4	23.0
	その他	0	0	11.2		その他	0	0	7.5
	計	57	8	17.7		計	56	8	17.8
総 売 上 高		417	29	7.6	営 業 費 用	363	25	7.5	
					営 業 利 益	53	4	8.7	
営 業 外 収 益		2	0	9.8	営 業 外 費 用	2	0	7.0	
収 益 計		419	29	7.5	費 用 計	366	25	7.3	
					経 常 利 益	52	4	8.7	
特 別 利 益		4	1	53.7	特 別 損 失	1	1	-	
					中 間 純 利 益	36	2	6.5	

(3) 中間配当金

中間配当につきましては、1株につき3円50銭の配当をいたします。

2. 通期の見通し

通期のガス販売量につきましては、対前期比7.2%増加の634百万m³となる見通しです。売上高につきましては、対前期比8.4%増加の731億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	17年度見通し	16年度実績	増 減	増減率
ガス販売量(百万m ³)	634	591	42	7.2%
売 上 高	73,100	67,462	5,637	8.4
営 業 利 益	4,300	4,357	57	1.3
経 常 利 益	4,200	4,331	131	3.0
当 期 純 利 益	2,900	3,283	383	11.7

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17.6.30)	前期 (16.12.31)	増 減	前中間期 (16.6.30)
(資産の部)				
固 定 資 産	72,688	72,810	121	69,182
有形固定資産	57,836	57,330	506	54,597
製造設備	2,360	2,432	71	2,604
供給設備	38,669	37,985	683	38,825
業務設備	8,817	9,028	210	8,974
附帯事業設備	200	202	1	200
建設仮勘定	7,787	7,681	105	3,991
無形固定資産	3,323	3,938	614	3,127
投資その他の資産	11,528	11,541	12	11,457
投資有価証券	5,006	4,573	433	4,641
その他	6,617	7,080	462	6,942
貸倒引当金	95	112	16	126
流 動 資 産	11,770	10,543	1,226	12,586
現金及び預金	5,932	3,413	2,518	7,217
受取手形	268	100	168	123
売掛金	3,535	3,951	416	3,207
たな卸資産	329	392	63	325
受注工事勘定	540	1,163	622	374
その他	1,199	1,566	366	1,377
貸倒引当金	35	44	9	39
資産合計	84,458	83,353	1,105	81,768
(負債の部)				
固 定 負 債	27,872	28,416	543	28,500
社債	2,000	2,000	-	2,000
長期借入金	18,421	19,149	728	19,416
退職給付引当金	6,663	6,531	131	6,239
ガスホルダ - 修繕引当金	788	734	53	845
流 動 負 債	18,240	20,225	1,985	18,165
1年以内に期限到来の 固定負債	4,195	4,404	209	4,660
買掛金	1,689	2,293	604	1,513
賞与引当金	202	203	0	218
その他	12,153	13,324	1,170	11,772
負債合計	46,113	48,642	2,528	46,665
(資本の部)				
資 本 金	2,754	2,754	-	2,754
資 本 剰 余 金	36	36	-	36
資本準備金	36	36	-	36
利 益 剰 余 金	34,278	30,850	3,428	31,192
利益準備金	688	688	-	688
固定資産圧縮積立金	86	91	4	91
固定資産圧縮特別勘定積立金	95	-	95	-
別途積立金	29,280	26,580	2,700	26,580
中間(当期)未処分利益	4,127	3,489	637	3,832
株式等評価差額金	1,303	1,090	213	1,134
その他有価証券評価差額金	1,303	1,090	213	1,134
自 己 株 式	27	19	7	15
自己株式	27	19	7	15
資本合計	38,345	34,711	3,633	35,102
負債・資本合計	84,458	83,353	1,105	81,768

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当中間期 (17.1~17.6)	前中間期 (16.1~16.6)	増 減	前 期 (16.1~16.12)	
経 常 損 益 の 部	営 業	製品売上	35,940	33,856	2,083	58,440
		売上原価	14,239	12,546	1,692	23,757
		(売上総利益)	(21,700)	(21,309)	(391)	(34,682)
		供給販売費	13,873	14,439	△565	26,796
		一般管理費	2,661	2,107	553	3,773
		(事業利益)	(5,165)	(4,762)	(403)	(4,112)
	損	営業雑収益	5,768	4,898	870	9,000
		営業雑費用	5,606	4,759	846	8,756
		附帯事業収益	11	11	0	21
	益	附帯事業費用	10	9	0	20
		(営業利益)	(5,329)	(4,902)	(427)	(4,357)
	の 外 損 益 の 部	営 業	営業外収益	244	270	△26
		受取利息	15	17	△2	61
		その他	229	252	△23	518
損	営業外費用	293	315	△22	606	
益	支払利息	244	294	△50	560	
	その他	48	20	28	46	
	(経常利益)	(5,280)	(4,857)	(422)	(4,331)	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	421	274	147	274	
	固定資産売却益	—	274	△274	274	
	投資有価証券売却益	421	—	421	—	
	特 別 損 失	105	—	105	—	
	固定資産減損損失	105	—	105	—	
	(税引前中間(当期)純利益)	(5,596)	(5,131)	(464)	(4,605)	
	法人税等	1,910	1,670	240	1,810	
	法人税等調整額	—	—	—	△487	
	中間(当期)純利益	3,686	3,461	224	3,283	
	前期繰越利益	440	370	70	370	
	中間配当額	—	—	—	163	
	中間(当期)未処分利益	4,127	3,832	294	3,489	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製 品 移動平均法による原価法

原 料 移動平均法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

長期前払費用 均等償却

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によって

いる。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌期から費用処理することとしている。

ガスホルダ - 修繕引当金

球形ガスホルダ - の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税引前中間純利益は、105 百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

	当中間期	前 期	前中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	121,716 百万円	119,078 百万円	116,360 百万円
(2) 担保に供している資産			
有形固定資産	25,769 百万円	27,519 百万円	29,626 百万円
(3) 保 証 債 務	1,020 百万円	129 百万円	140 百万円
(4) ガス事業の性質上、ガス売上の季節的変動が著しいため、上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。			
(5) 固定資産減損損失			

グルーピングの考え方

当社は減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしている。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。

具体的な減損損失

のグルーピングをもとに認識された減損損失は 105 百万円(土地 105 百万円)であり、その内訳は以下のとおりである。

資産	場所	種類	減損損失(百万円)
遊休地	鴨川市	土地	74
遊休地	長野市	土地	31

これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価の算定は、土地の相続税評価額等をもとに評価している。これらの資産は、業務設備等を建設するために先行的に取得し、その後、経済環境が変化したことなどにより具体的な使用計画がなくなり、投資の回収が困難と判断されたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

- (6) 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しているため、当中間期及び前中間期の法人税等については、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記している。

リース取引

E D I N E Tにより半期報告書の開示を行なうため記載を省略している。

有価証券

当中間期(17.6.30)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

前 期(16.12.31)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

前中間期(16.6.30)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。